

8/26
五強

オンライン診療 懸念事例が多数

新型コロナウイルス対策で「オンライン診療」を初診でも利用できるようにした時限的拡大措置をめぐって、重症疾患の恐れのある症状を診ても対面受診を促さないなど、安全上懸念される事例が相次いでいます。政府や財界がオンライン診療の推進に前のめりの一方、医療団体は慎重な検討を求めています。

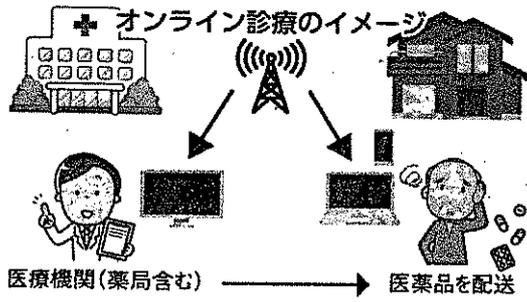
オンライン診療は、医師に對面せずパソコンやスマートフォンでのテレビ電話機能を使うもので、初診利用は原則禁止されています。厚生労働省は感染を避

けるため、4月10日付の事務連絡で、コロナの収束までオンライン診療を初診も認めるとしました。同様について、重症疾患の恐れのある症状を診ても対面受診を促さないなど、安全上懸念される事例が相次いでいます。政府や財界がオンライン診療の推進に前のめりの一方、医療団体は慎重な検討を求めています。

オンライン・電話診療の初診利用は内科や小児科を中心に一定進み、4～6月に全国で2万8000件でした。

厚生労働省は有識者検討会に検証を開始。6日の検討会では、発熱や頭痛、腹痛、頭部外傷など「重症疾患による可能性があるため慎重な対応が必要な症状」の初

医療安全の担保不可欠



診患者に対し、対面受診を促した件数が少ないことを報告しました。受診を促し

たのは、発熱患者2600件のうち約170件、頭痛患者1100件のうち約40件でした。初診利用の大半が、薬を処方して自宅待機としています。

厚生労働省は、発熱や頭部外傷、急な腹痛などはオンライン診療に適さないという関係学会の見解も示しました。

大阪府の患者が神奈川県の医師を受診」など遠すぎる受診例や、電話で患部が見られないのに湿布薬が処方された事例も。厚生労働省は「一部の診療に懸念がある」としています。

発熱患者らに対面受診を促さなかった背景には、現場の人手不足や感染防護員不足、PCR検査体制の不十分さもあるとみられます。

大阪府の患者が神奈川県の医師を受診」など遠すぎる受診例や、電話で患部が見られないのに湿布薬が処方された事例も。厚生労働省は「一部の診療に懸念がある」としています。

恒久化には反対意見が相次いでいます。全国保険医団体連合会の住江憲男会長は7月の談話で、医療の質は安全・安心の担保が不可欠だと述べ、「医療事故の増加が強く危惧される。恒久化すべきではない」と強調。日本医師会の検討委員会も、5月の答申で「課題山積」だとして「(コロナ)終息後に特例措置をなし崩し的に続けることは決してあってはならない」とする

オンライン・電話診療の初診利用には、誤診や重症化の見落としのリスクが高まるという指摘が多く、患者のなりすましも懸念されています。4月10日付の事

課題山積にもかかわらず、安倍政権は7月に閣議決定した「骨太の方針」に「デジタル化への集中投資」「医療等のオンライン化」を明記しました。初診利用の「恒久化」を狙って

います。「民間投資を喚起する政策を集中的にお願いしたい」(新浪剛史サントリーホールディングス社長、7月の経済財政諮問会議)という財界要望を取り入れた格好です。